

厚労省正面玄関では障害者施設の加工品販売も



農福連携

施策の広がり期待

厚労省職員が勉強会

農福連携の取り組みを障害者の就労以外の施策にも生かそうと厚生労働省は1月28日、省内勉強会として農福連携実践セミナーを開いた。社会・援護局の

「農家は百姓と言われよう」と農業に着目。「農家は百姓と言われよう」と農業に着目。

障害者雇用が伸びていることや、農業を始めた福祉施設が増えていくことなどを紹介し「農の福祉力」は癒やしい健康づくりなどに効果がある」と説明。今後の農福連携の広がりとして「生活困窮者や引きこもりの人などが働き手になり、高齢者の介護予防にもなれば、社会保障費を低減することができると期待を寄せた。

保護課と生活困窮者自立支援室、老健局認知症施策推進室などの職員が参加した。

講師は憐パーソナルアシスタント青空(愛媛県松山市)の佐伯康人・代表取締役と、JA共済総合研究所の濱田健司・主任研究員。

同日は厚労省の正面玄関で障害者施設の加工品販売も行われた。

講師は憐パーソナルアシスタント青空(愛媛県松山市)の佐伯康人・代表取締役と、JA共済総合研究所の濱田健司・主任研究員。

活動もしている。濱田氏は農業法人の

同日は厚労省の正面玄関で障害者施設の加工品販売も行われた。